

## 結果の概説

本報告は、令和3年6月1日現在で実施した「令和3年経済センサス - 活動調査」の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所に関する集計結果を基に、東京都分を取りまとめたものである。

- ・個人経営を除く事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

## 1 概要

### (1) 概況

主要項目の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額（以下、「（従業者29人以下は粗付加価値額）」は省略）の概要は、次のとおりである。

#### ア 主要項目の状況

事業所数は1万4861事業所、従業者数は24万9577人、製造品出荷額等は7兆2029億円、付加価値額は2兆9035億円となっている。

また、全国の他道府県と比較した東京都の順位は、事業所数が全国3位、従業者数が全国8位、製造品出荷額等が全国15位、付加価値額が全国10位となっている。

（表1、表5、付表1）

	【令和3年調査】	【平成28年調査】
事業所数	1万4861事業所（3位）	2万7142事業所（3位）
従業者数	24万9577人（8位）	29万6132人（7位）
製造品出荷額等	7兆2029億円（15位）	8兆5452億円（14位）
付加価値額	2兆9035億円（10位）	3兆3819億円（8位）

※1 事業所数及び従業者数については、各調査年次の6月1日現在の数値、製造品出荷額等、付加価値額については前年1年間の数値である。

※2 令和3年調査では、対象事業所は「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

※3 令和3年調査の全項目及び平成28年調査の製造品出荷額等と付加価値額は、個人経営を含まない集計結果である。平成28年調査の事業所数と従業者数は個人経営調査票による調査分を含む。

※4 平成28年調査時点と令和3年調査時点では消費税率が異なるため、比較には留意が必要である。（平成28年調査時点は8%、令和3年調査時点は10%）

## イ 主要項目の推移

令和3年調査の全項目及び平成28年調査の製造品出荷額等と付加価値額は、個人経営を含まない集計値であることから単純な比較はできないが、主要項目の数値は次のような推移である。

事業所数は、昭和60年調査以降概ね減少傾向にあり、令和3年6月1日現在の事業所数は、昭和50年調査以降で最も多い昭和58年調査から概ね7分の1に減少している。

従業者数は、昭和50年調査以降毎回減少しており、昭和50年調査から概ね4分の1に減少している。

製造品出荷額等と付加価値額は、ともに平成2年調査をピークに減少傾向が続いており、平成2年調査から概ね3分の1に減少している。(表1、付表1)

表1 調査年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(全事業所)

調査年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率
			%	人	人	%	億円	億円	%	億円	億円	%
昭和50年	96,635	6,008	6.6	<b>1,074,010</b>	△ 25,537	△ 2.3	102,961	△ 3,663	△ 3.4	46,962	△ 1,167	△ 2.4
51	96,790	155	0.2	1,048,522	△ 25,488	△ 2.4	113,305	10,344	10.0	52,038	5,076	10.8
52	93,629	△ 3,161	△ 3.3	1,005,785	△ 42,737	△ 4.1	121,518	8,213	7.2	56,658	4,620	8.9
53	96,192	2,563	2.7	991,610	△ 14,175	△ 1.4	127,789	6,271	5.2	58,429	1,771	3.1
54	96,985	793	0.8	981,981	△ 9,629	△ 1.0	141,155	13,366	10.5	65,269	6,840	11.7
55	95,040	△ 1,945	△ 2.0	967,054	△ 14,927	△ 1.5	153,857	12,702	9.0	70,311	5,042	7.7
58	<b>97,646</b>	2,606	2.7	944,074	△ 22,980	△ 2.4	166,239	12,382	8.0	76,205	5,894	8.4
60	91,149	△ 6,497	△ 6.7	905,443	△ 38,631	△ 4.1	172,610	6,371	3.8	68,202	…	…
63	83,002	△ 8,147	△ 8.9	827,822	△ 77,621	△ 8.6	178,953	6,343	3.7	72,375	4,173	6.1
平成2年	78,190	△ 4,812	△ 5.8	801,893	△ 25,929	△ 3.1	<b>204,394</b>	25,441	14.2	<b>81,999</b>	9,624	13.3
5	70,958	△ 7,232	△ 9.2	720,525	△ 81,368	△ 10.1	176,746	△ 27,648	△ 13.5	69,851	△ 12,148	△ 14.8
7	66,108	△ 4,850	△ 6.8	658,106	△ 62,419	△ 8.7	169,914	△ 6,832	△ 3.9	68,582	△ 1,269	△ 1.8
10	66,610	502	0.8	631,400	△ 26,706	△ 4.1	165,350	△ 4,564	△ 2.7	65,664	△ 2,918	△ 4.3
12	60,217	△ 6,393	△ 9.6	561,763	△ 69,637	△ 11.0	152,630	△ 12,720	△ 7.7	60,428	△ 5,236	△ 8.0
15	49,580	△ 10,637	△ 17.7	467,210	△ 94,553	△ 16.8	116,259	△ 36,371	△ 23.8	48,057	△ 12,371	△ 20.5
17	44,709	△ 4,871	△ 9.8	430,466	△ 36,744	△ 7.9	110,994	△ 5,265	△ 4.5	47,877	△ 180	△ 0.4
20	40,137	△ 4,572	△ 10.2	404,917	△ 25,549	△ 5.9	104,819	△ 6,175	△ 5.6	39,523	△ 8,354	△ 17.4
24	34,879	△ 5,258	△ 13.1	358,247	△ 46,670	△ 11.5	89,477	△ 15,342	△ 14.6	37,113	△ 2,411	△ 6.1
28	27,142	△ 7,737	△ 22.2	296,132	△ 62,115	△ 17.3	85,452	△ 4,025	△ 4.5	33,819	△ 3,293	△ 8.9
令和3年	<b>14,861</b>	…	…	<b>249,577</b>	…	…	<b>72,029</b>	…	…	<b>29,035</b>	…	…

注1) 経済センサス・活動調査の結果と工業統計調査の結果は、基準日、調査方法等に違いがある上、各調査年においても各種変更がある(利用上の注意参照)ため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

注2) 調査対象事業所の把握方法や集計対象の変更(利用上の注意参照)により、平成28年調査の数値と単純比較ができないため、令和3年調査の増減数、増減額、増減率を表示していない。

注3) 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の平成12年調査以前の数値は、「新聞業」「出版業」を除いた数値である。付加価値額の昭和58年調査以前の数値は、「新聞業」「出版業」を含んでいる。このため、昭和58年調査以前の数値は斜体で表示している。昭和60年調査から平成12年調査までは、「新聞業」「出版業」を除いているため、昭和60年調査の増減数及び増減率は計算していない。

注4) 下線付きの数値は、昭和50年調査以降のピーク時の数値である。

## (2) 従業者規模別の状況

従業者規模を6区分に分けてみると、「1～3人」の事業所数は5123事業所（構成比34.5％）で、全体の約3分の1を占めているが、従業者数では1万760人（同4.3％）、製造品出荷額等では1224億円（同1.7％）、付加価値額では632億円（同2.2％）となっている。

一方、「1000人以上」の事業所数は17事業所（同0.1％）であるが、従業者数では3万3735人（同13.5％）、製造品出荷額等では2兆426億円（同28.4％）、付加価値額では7763億円（同26.7％）となっている。（図1、表2、付表2）

図1 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比（全事業所）

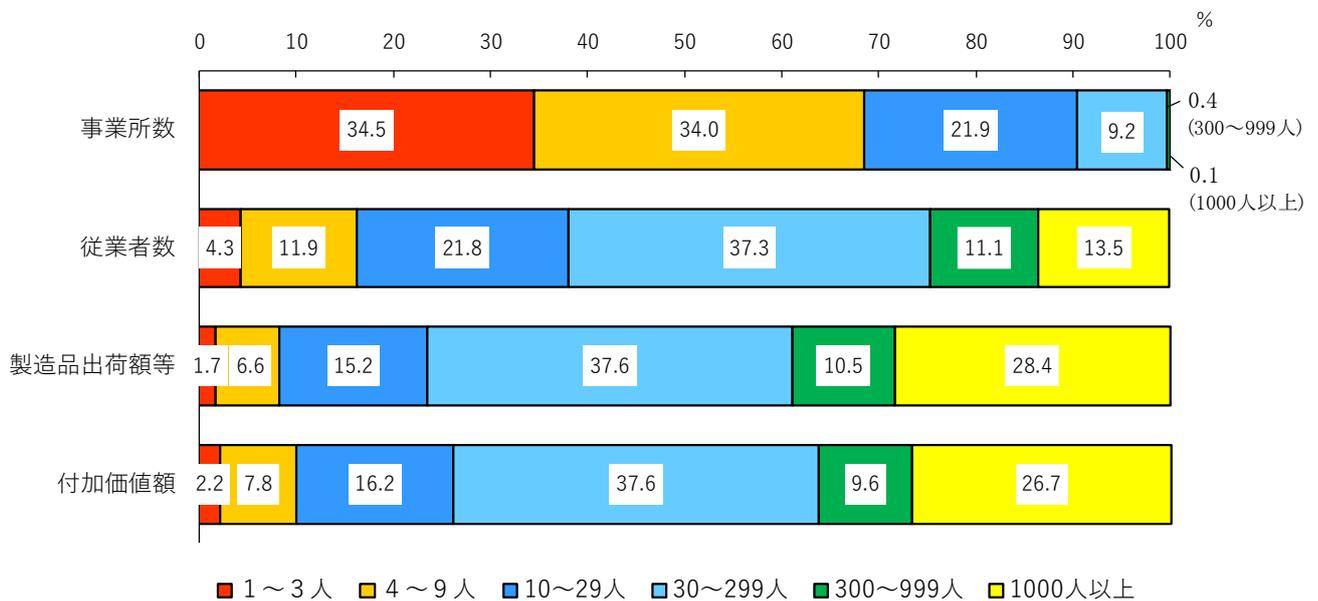


表2 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）

従業者規模	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%	人	%	億円	%	億円	%
<b>合計</b>	<b>14,861</b>	<b>100.0</b>	<b>249,577</b>	<b>100.0</b>	<b>72,029</b>	<b>100.0</b>	<b>29,035</b>	<b>100.0</b>
1～3人	5,123	34.5	10,760	4.3	1,224	1.7	632	2.2
4～9人	5,046	34.0	29,717	11.9	4,768	6.6	2,253	7.8
10～29人	3,256	21.9	54,511	21.8	10,958	15.2	4,707	16.2
30～299人	1,363	9.2	93,163	37.3	27,112	37.6	10,903	37.6
300～999人	56	0.4	27,691	11.1	7,541	10.5	2,777	9.6
1000人以上	17	0.1	33,735	13.5	20,426	28.4	7,763	26.7

### (3) 地域別の状況

地域別にみると、事業所数と従業者数と付加価値額では、区部が、それぞれ東京都の79.5%、56.0%、47.1%を占め、市部の18.1%、40.6%、39.9%を上回っている。

一方、製造品出荷額等では、市部が東京都の47.5%を占め、区部の43.1%を上回っている。(図2、表3、付表3)

図2 地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比（全事業所）

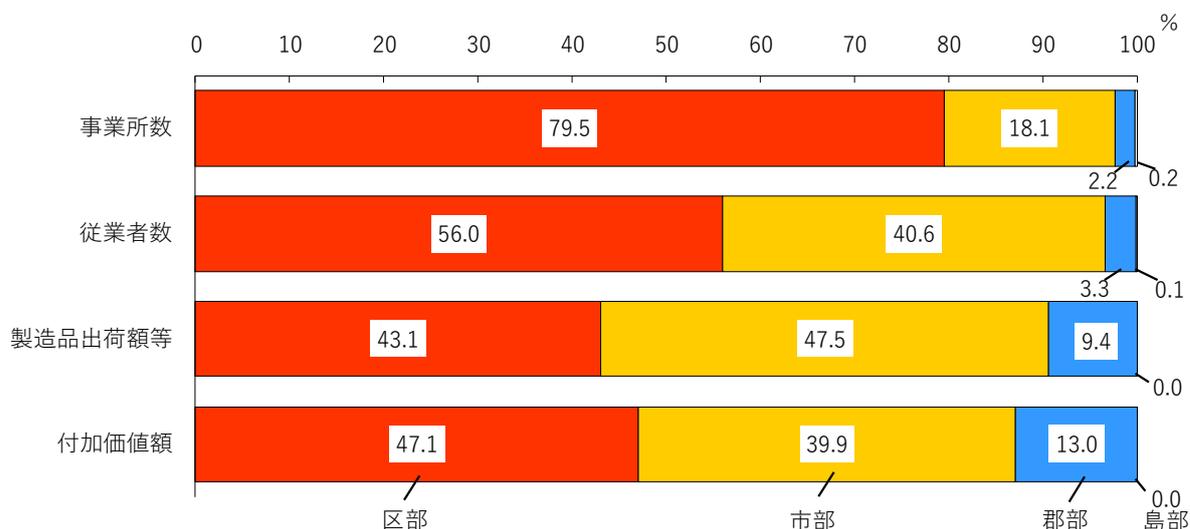


表3 地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）

地域	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%	人	%	億円	%	億円	%
<b>東京都</b>	<b>14,861</b>	<b>100.0</b>	<b>249,577</b>	<b>100.0</b>	<b>72,029</b>	<b>100.0</b>	<b>29,035</b>	<b>100.0</b>
区部	11,813	79.5	139,861	56.0	31,023	43.1	13,677	47.1
市部	2,684	18.1	101,207	40.6	34,197	47.5	11,581	39.9
郡部	328	2.2	8,320	3.3	6,789	9.4	3,767	13.0
島部	36	0.2	189	0.1	20	0.0	10	0.0

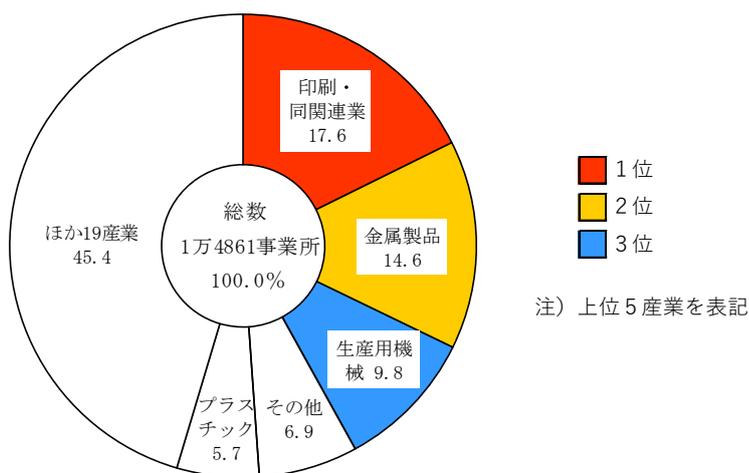
## 2 事業所数

- \* 事業所数は1万4861事業所
- \* 産業別では、「印刷・同関連業」が2621事業所（構成比17.6%）で最も多い
- \* 地域別では、大田区が2091事業所（構成比14.1%）で最も多い

### (1) 産業別の状況

産業中分類別にみると、「印刷・同関連業」が2621事業所（構成比17.6%）で最も多く、次いで「金属製品」が2167事業所（同14.6%）、「生産用機械」が1457事業所（同9.8%）となっている。（図3、付表1）

図3 産業中分類別事業所数構成比（全事業所）



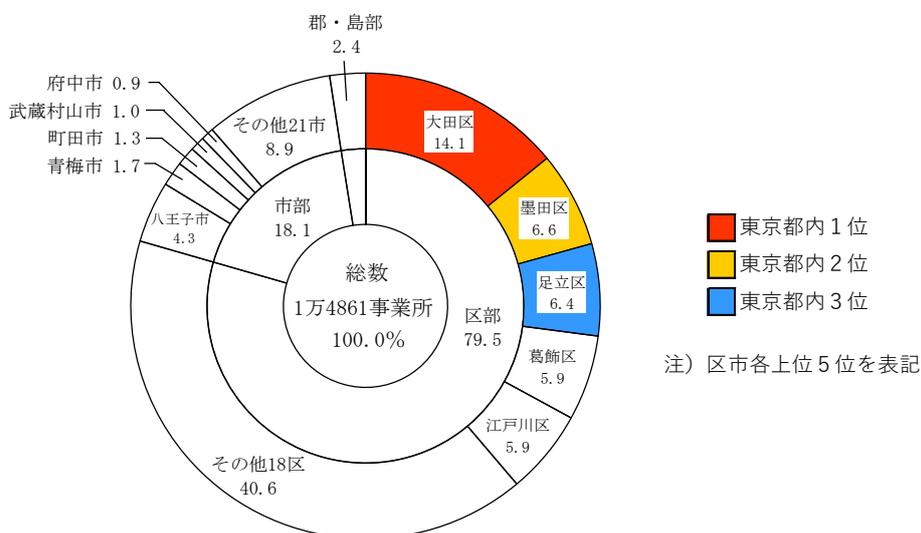
### (2) 地域別の状況

地域別にみると、区部が1万1813事業所（構成比79.5%）、市部が2684事業所（同18.1%）、郡部が328事業所（同2.2%）、島部が36事業所（同0.2%）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が2091事業所（同14.1%）で最も多く、次いで墨田区が985事業所（同6.6%）、足立区が947事業所（同6.4%）となっている。

市部では、八王子市が635事業所（同4.3%）で最も多く、次いで青梅市が249事業所（同1.7%）、町田市が196事業所（同1.3%）となっている。（図4、付表3）

図4 区市町村別事業所数構成比（全事業所）



また、地域別に事業所数上位3産業をみると、区部では印刷・同関連業、市部・郡部では生産用機械、島部では食料品が最も多い。(表4、付表6)

表4 区市町村別事業所数上位3産業(全事業所)

区市町村	総数	1位		2位		3位	
		産業中分類	実数	産業中分類	実数	産業中分類	実数
<b>総数</b>	<b>14,861</b>	<b>印刷・同関連業</b>	<b>2,621</b>	<b>金属製品</b>	<b>2,167</b>	<b>生産用機械</b>	<b>1,457</b>
<b>区部</b>	<b>11,813</b>	<b>印刷・同関連業</b>	<b>2,401</b>	<b>金属製品</b>	<b>1,821</b>	<b>生産用機械</b>	<b>1,075</b>
千代田区	219	印刷・同関連業	124	その他	16	紙・紙加工品	10
中央区	263	印刷・同関連業	147	食料品	29	その他	18
港区	200	印刷・同関連業	73	その他	16	食料品	13
						繊維工業	13
						金属製品	13
新宿区	304	印刷・同関連業	193	食料品	18	紙・紙加工品	16
文京区	333	印刷・同関連業	208	その他	35	業務用機械	21
台東区	679	その他	139	印刷・同関連業	134	皮革・同製品	95
墨田区	985	印刷・同関連業	187	金属製品	180	繊維工業	80
江東区	695	印刷・同関連業	239	金属製品	57	食料品	55
品川区	538	金属製品	90	生産用機械	85	印刷・同関連業	72
目黒区	181	電気機械	25	印刷・同関連業	22		
				金属製品	22		
大田区	2,091	金属製品	501	生産用機械	421	はん用機械	168
世田谷区	213	印刷・同関連業	35	食料品	26	その他	20
渋谷区	128	印刷・同関連業	39	その他	20	繊維工業	18
中野区	105	印刷・同関連業	25	その他	12	繊維工業	11
杉並区	141	印刷・同関連業	33	繊維工業	14		
				業務用機械	14		
豊島区	225	印刷・同関連業	87	その他	17	繊維工業	15
北区	299	印刷・同関連業	84	その他	32	金属製品	30
荒川区	510	印刷・同関連業	116	金属製品	88	その他	48
板橋区	762	印刷・同関連業	231	業務用機械	65	金属製品	63
練馬区	244	印刷・同関連業	40	食料品	29	繊維工業	24
足立区	947	金属製品	195	印刷・同関連業	96	生産用機械	75
葛飾区	878	金属製品	218	生産用機械	98	プラスチック	97
江戸川区	873	金属製品	221	生産用機械	101	プラスチック	69
<b>市部</b>	<b>2,684</b>	<b>生産用機械</b>	<b>326</b>	<b>電気機械</b>	<b>294</b>	<b>金属製品</b>	<b>292</b>
八王子市	635	生産用機械	89	電気機械	69	金属製品	59
立川市	104	印刷・同関連業	13	金属製品	11	食料品	10
						電気機械	10
武蔵野市	40	印刷・同関連業	8	その他	5	食料品	4
						金属製品	4
						電子・デバイス	4
						電気機械	4
三鷹市	84	印刷・同関連業	12	業務用機械	11	金属製品	10
青梅市	249	生産用機械	49	金属製品	31	プラスチック	24
府中市	134	電気機械	23	その他	13	食料品	12
						金属製品	12
昭島市	132	金属製品	25	生産用機械	24	電気機械	15
調布市	89	業務用機械	11			印刷・同関連業	8
		電気機械	11			その他	8
町田市	196	電気機械	29	金属製品	27	生産用機械	20
小金井市	23	業務用機械	4	食料品	3	家具・装備品	2
						金属製品	2
						はん用機械	2
						電気機械	2
小平市	76	印刷・同関連業	12			生産用機械	9
		電気機械	12				
日野市	65	印刷・同関連業	8				
		生産用機械	8				
		電気機械	8				

表4 区市町村別事業所数上位3産業（全事業所）（続）

区市町村	総数	1位		2位		3位	
		産業中分類	実数	産業中分類	実数	産業中分類	実数
東村山市	94	電気機械	11	食料品	10	印刷・同関連業	9
国分寺市	25	その他	6	業務用機械	4	電子・デバイス	9
国立市	22	食料品	5	業務用機械	4	印刷・同関連業	3
福生市	40	金属製品	6	電気機械	5	生産用機械	3
狛江市	33	印刷・同関連業	9	輸送用機械	5	電気機械	3
東大和市	53	金属製品	8	金属製品	5	生産用機械	4
清瀬市	23	化学工業	4	食料品	7	電気機械	4
東久留米市	81	金属製品	10	食料品	3	家具・装備品	2
武蔵村山市	150	生産用機械	31	金属製品	23	印刷・同関連業	2
多摩市	39	印刷・同関連業	7	食料品	5	プラスチック	2
稲城市	78	金属製品	10			電気機械	2
羽村市	81	生産用機械	10			その他	2
あきる野市	94	業務用機械	10	金属製品	10	家具・装備品	7
西東京市	44	輸送用機械	12	生産用機械	10	印刷・同関連業	7
郡部	328	生産用機械	56	金属製品	54	生産用機械	7
瑞穂町	265	金属製品	54	金属製品	11	業務用機械	10
日の出町	49	その他	12	食料品	6	電子・デバイス	5
檜原村	5	食料品	1				
		木材・木製品	1				
		プラスチック	1				
		窯業・土石	1				
		輸送用機械	1				
奥多摩町	9	食料品	2				
		はん用機械	2				
		業務用機械	2				
島部	36	食料品	12	飲料・飼料等	9	化学工業	7
大島町	15	食料品	8	化学工業	6	窯業・土石	7
利島村	-					飲料・飼料等	1
新島村	4	窯業・土石	3	飲料・飼料等	1		
神津島村	2	飲料・飼料等	1				
		窯業・土石	1				
三宅村	1	飲料・飼料等	1				
御蔵島村	-						
八丈町	10	食料品	4			窯業・土石	2
		飲料・飼料等	4				
青ヶ島村	2	飲料・飼料等	1				
		化学工業	1				
小笠原村	2	石油・石炭	1				
		窯業・土石	1				

注) 同数の場合は、同一順位に産業中分類名を列記し、次位を空欄としている。

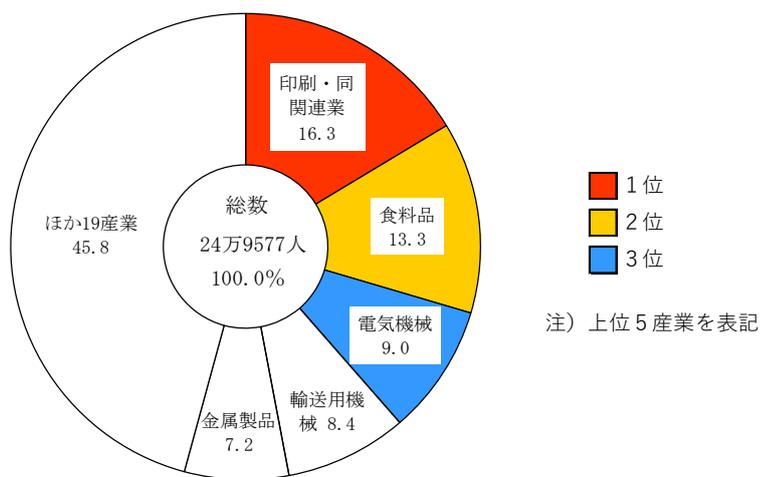
### 3 従業者数

- \* 従業者数は 24 万 9577 人
- \* 産業別では、「印刷・同関連業」が 4 万 736 人（構成比 16.3%）で最も多い
- \* 地域別では、大田区が 2 万 1385 人（構成比 8.6%）で最も多い

#### (1) 産業別の状況

産業中分類別にみると、「印刷・同関連業」が 4 万 736 人（構成比 16.3%）で最も多く、次いで「食料品」が 3 万 3123 人（同 13.3%）、「電気機械」が 2 万 2495 人（同 9.0%）となっている。（図 5、付表 1）

図 5 産業中分類別従業者数構成比（全事業所）



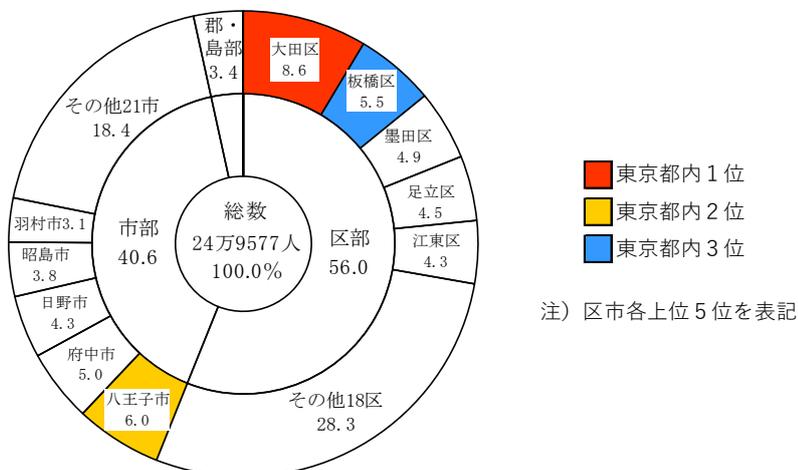
#### (2) 地域別の状況

地域別にみると、区部が 13 万 9861 人（構成比 56.0%）、市部が 10 万 1207 人（同 40.6%）、郡部が 8320 人（同 3.3%）、島部が 189 人（同 0.1%）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が 2 万 1385 人（同 8.6%）で最も多く、次いで板橋区が 1 万 3659 人（同 5.5%）、墨田区が 1 万 2123 人（同 4.9%）となっている。

市部では、八王子市が 1 万 4869 人（同 6.0%）で最も多く、次いで府中市が 1 万 2520 人（同 5.0%）、日野市が 1 万 830 人（同 4.3%）となっている。（図 6、付表 3）

図 6 区市町村別従業者数構成比（全事業所）



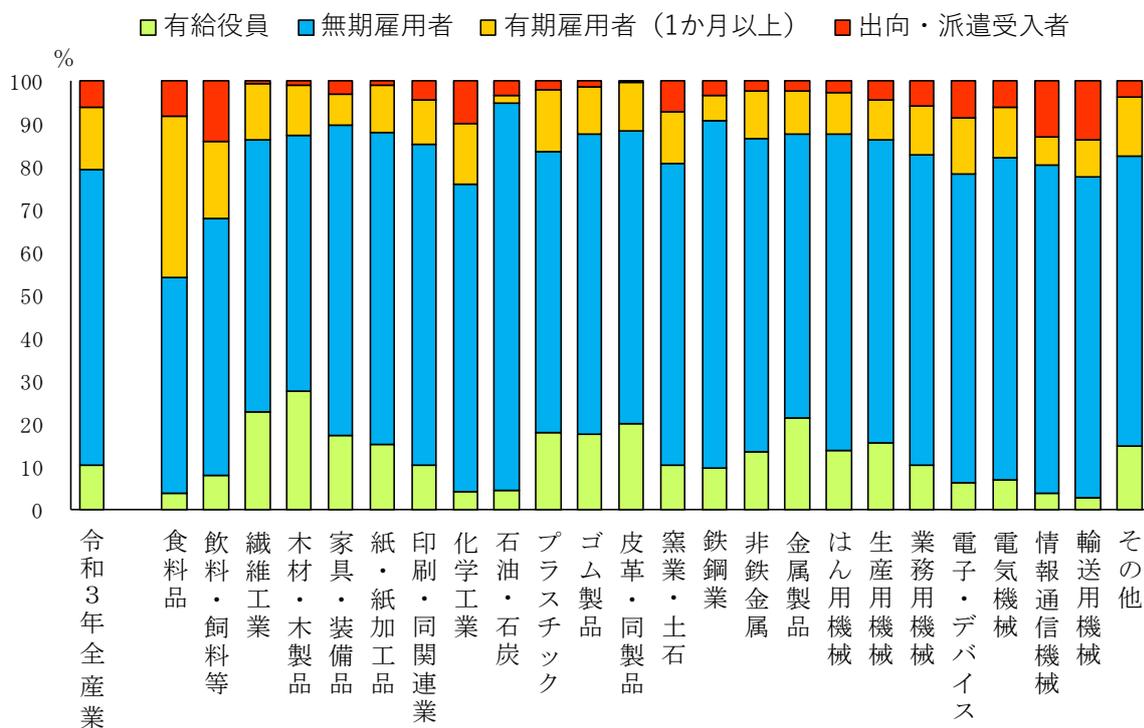
### (3) 従業者就業形態別の状況

常用労働者の従業者就業形態別構成比をみると、「無期雇用者」が69.2%、「有期雇用者（1か月以上）」が14.5%、「有給役員」が10.3%、「出向・派遣受入者」が6.0%となっている。

産業中分類別に従業者就業形態別の割合をみると、「無期雇用者」が全産業で常用労働者の5割以上となっており、割合が最も高いのは「石油・石炭」の90.5%となっている。

「有給役員」の割合が最も高いのは「木材・木製品」の27.6%、「有期雇用者（1か月以上）」の割合が最も高いのは「食料品」の37.8%、「出向・派遣受入者」の割合が最も高いのは「飲料・飼料等」の14.0%となっている。（図7、付表4）

図7 常用労働者の産業中分類・従業者就業形態別構成比（全事業所）



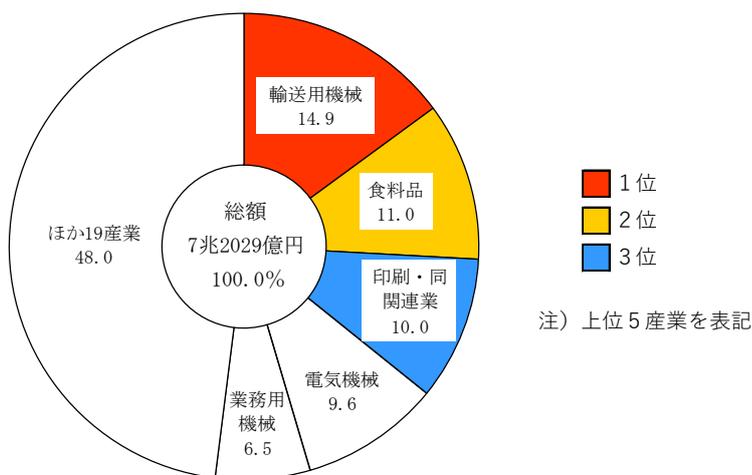
#### 4 製造品出荷額等

- \* 製造品出荷額等は7兆2029億円
- \* 産業別では、「輸送用機械」が1兆718億円（構成比14.9%）で最も多い
- \* 地域別では、府中市が6981億円（構成比9.7%）で最も多い

##### (1) 産業別の状況

産業中分類別にみると、「輸送用機械」が1兆718億円（構成比14.9%）で最も多く、次いで「食料品」が7917億円（同11.0%）、「印刷・同関連業」が7172億円（同10.0%）となっている。（図8、付表1）

図8 産業中分類別製造品出荷額等構成比（全事業所）



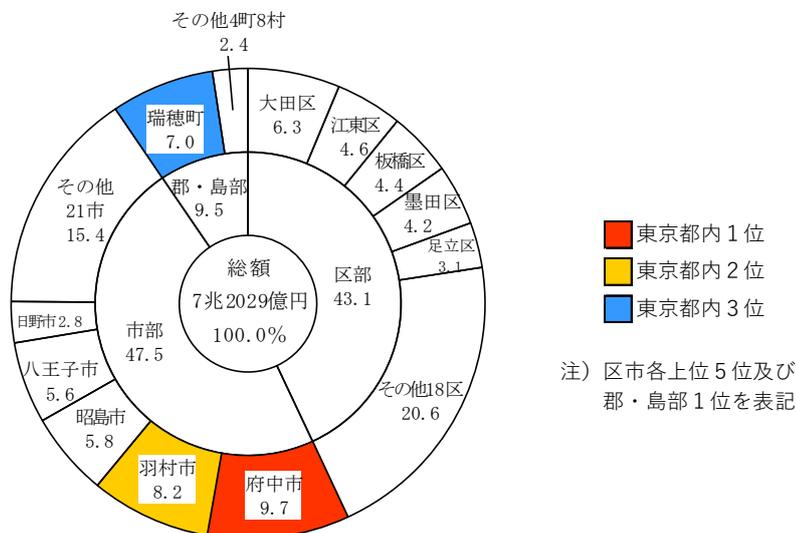
##### (2) 地域別の状況

地域別にみると、区部が3兆1023億円（構成比43.1%）、市部が3兆4197億円（同47.5%）、郡部が6789億円（同9.4%）、島部が20億円（同0.0%）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が4518億円（同6.3%）で最も多く、次いで江東区が3289億円（同4.6%）、板橋区が3161億円（同4.4%）となっている。

市部では、府中市が6981億円（同9.7%）で最も多く、次いで羽村市が5903億円（同8.2%）、昭島市が4162億円（同5.8%）となっている。（図9、付表3）

図9 区市町村別製造品出荷額等構成比（全事業所）





## 6 全国における東京都の状況

### (1) 主要項目の状況

東京都の全国における状況をみると、事業所数は1万4861事業所（構成比6.7%）で第3位、従業者数は24万9577人（同3.3%）で第8位、製造品出荷額等は7兆2029億円（同2.4%）で第15位、付加価値額は2兆9035億円（同3.0%）で第10位となっている。

（表5）

表5 全国における事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の上位5都道府県（全事業所）

順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県	実数	構成比	都道府県	実数	構成比	都道府県	金額	構成比	都道府県	金額	構成比
			%		人	%		百万円	%		百万円	%
	全 国	220,912	100.0	全 国	7,560,044	100.0	全 国	303,554,704	100.0	全 国	97,539,895	100.0
1	愛 知	18,248	8.3	愛 知	815,704	10.8	愛 知	44,116,150	14.5	愛 知	11,934,195	12.2
2	大 阪	18,020	8.2	大 阪	425,600	5.6	大 阪	17,120,191	5.6	大 阪	5,771,165	5.9
3	東 京	14,861	6.7	静 岡	406,032	5.4	静 岡	16,514,733	5.4	静 岡	5,610,024	5.8
4	埼 玉	13,062	5.9	埼 玉	385,910	5.1	神奈川	15,916,068	5.2	兵 庫	5,123,546	5.3
5	静 岡	10,536	4.8	神奈川	353,748	4.7	兵 庫	15,330,331	5.1	神奈川	4,992,146	5.1
				東京(8)	249,577	3.3	東京(15)	7,202,914	2.4	東京(10)	2,903,455	3.0

( )は順位

( )は順位

( )は順位

出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査 産業別集計（製造業に関する集計）結果」

### (2) 従業者規模別事業所数の状況

総数では、東京都は全国第3位であるが、従業者1～3人では全国第1位となっている。また、従業者29人以下の事業所が全事業所に占める割合（構成比）は90.3%で、全国第1位となっている。

（表6、表7）

表6 従業者規模別事業所数の対全国比（全事業所）

従業者規模	東京都	全国	対全国比	順位
			%	
総 数	14,861	220,912	6.7	3
1～3人	5,123	44,054	11.6	1
4～9人	5,046	65,444	7.7	3
10～19人	2,265	42,457	5.3	4
20～29人	991	21,904	4.5	5
30～99人	1,134	33,178	3.4	7
100～299人	229	10,445	2.2	19
300人以上	73	3,430	2.1	18

出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査 産業別集計（製造業に関する集計）結果」

表7 従業者29人以下事業所数の構成比上位5都道府県（全事業所）

順位	都道府県	全事業所	従業者29人以下	構成比
				%
	全 国	220,912	173,859	78.7
1	東 京	14,861	13,425	90.3
2	大 阪	18,020	15,108	83.8
3	京 都	5,247	4,360	83.1
4	高 知	1,115	906	81.3
5	沖 縄	977	793	81.2

出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査 産業別集計（製造業に関する集計）結果」

### (3) 産業中分類別製造品出荷額等の状況

産業中分類別に製造品出荷額等の構成比をみると、全国、東京都ともに「輸送用機械」が最も多い。

東京都の特徴を特化係数(注)でみると、「皮革・同製品」が7.8で最も高く、次いで「印刷・同関連業」が6.5、「業務用機械」が3.1となっている。(表8、図12)

表8 産業中分類別製造品出荷額等の構成比及び特化係数（全事業所）

産業中分類	全国		東京都		
	金額	構成比	金額	構成比	特化係数
	百万円	%	百万円	%	
<b>製造業計</b>	<b>303,554,704</b>	<b>100</b>	<b>7,202,914</b>	<b>100</b>	<b>1.0</b>
食料品	29,727,558	9.8	791,680	11.0	1.1
飲料・飼料等	9,318,447	3.1	93,329	1.3	0.4
繊維工業	3,535,256	1.2	68,368	0.9	0.8
木材・木製品	2,785,380	0.9	8,331	0.1	0.1
家具・装備品	2,043,662	0.7	111,172	1.5	2.3
紙・紙加工品	7,124,538	2.3	149,820	2.1	0.9
印刷・同関連業	4,663,047	1.5	717,178	10.0	6.5
化学工業	28,730,493	9.5	406,016	5.6	0.6
石油・石炭	11,177,150	3.7	28,350	0.4	0.1
プラスチック	12,655,713	4.2	140,343	1.9	0.5
ゴム製品	3,000,849	1.0	30,855	0.4	0.4
皮革・同製品	272,320	0.1	50,133	0.7	7.8
窯業・土石	7,641,809	2.5	175,011	2.4	1.0
鉄鋼業	15,118,259	5.0	148,419	2.1	0.4
非鉄金属	9,452,662	3.1	169,503	2.4	0.8
金属製品	15,203,579	5.0	271,214	3.8	0.8
はん用機械	11,475,937	3.8	160,727	2.2	0.6
生産用機械	19,708,027	6.5	384,186	5.3	0.8
業務用機械	6,422,627	2.1	469,535	6.5	3.1
電子・デバイス	14,615,427	4.8	352,809	4.9	1.0
電気機械	17,874,494	5.9	693,584	9.6	1.6
情報通信機械	6,420,951	2.1	447,949	6.2	2.9
輸送用機械	60,230,827	19.8	1,071,808	14.9	0.7
その他	4,355,691	1.4	262,594	3.6	2.5

注) 上記の特化係数の計算過程においては、全国及び東京都の構成比は端数処理をせず計算している。

全国値 出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス・活動調査 産業別集計（製造業に関する集計）結果」

図12 産業中分類別製造品出荷額等の特化係数（全事業所）

